

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	新谷 和幸
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校の学生数の維持	人	28.2 (H26)	28.0 (H25)	(H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	シテカレッジ年間受講者数	人	1,500 (H26)	1,395 (H25)	(H26)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	18,758			
	課題2	高等教育機関との連携による学術交流の推進	国際会議・セミナー等の開催	回	5 (H26)	7 (H25)	(H26)	国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学高等研究所	25,000			
	課題3	グローバル人材の育成	本事業応募者数	人	45 (H26)	30 (H25)	(H26)	いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	学生	1,840			
	課題4	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進	大学・地域の連携研究に係る地域からの要望数	件	90 (H26)	79 (H25)	(H26)	大学・地域連携研究プロジェクト支援事業	県内大学	10,000			
	課題5	大学を活用した地域課題の解決の推進	ゼミナールの参加人数	人	200 (H26)	143 (H25)	(H26)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソーシアム	4,500			
	課題6	大学を活用した地域貢献の推進	地域貢献型学生プロジェクトの参加人数	人	200 (H26)	127 (H25)	(H26)	地域貢献型学生プロジェクト推進事業	大学コンソーシアム	1,500			
	課題7	企業と大学が連携したグローバル人材の育成	本事業の受講者数	人	30 (H26)	— (H25)	(H26)	学都石川グローバルビジョン養成プログラム構築事業	大学コンソーシアム	1,000			
	課題8	大学を活用したまちづくり支援	プロジェクト参加人数	人	30 (H26)	— (H25)	(H26)	大学・地域連携まちづくり支援プロジェクト事業	大学コンソーシアム	2,300			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度 H15	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組	織	企画課
成職	氏名	主事 加藤 優佳
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3636

事業の背景・目的

県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に20の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換や公開講座を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

事業の概要

○いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業

大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点に実施する単位互換授業(シティカレッジ授業)や公開講座などの事業の運営費を支援する。

○学都石川アクティブ・プロジェクト事業費補助事業

- ・学生獲得に向けた学都石川ブランド力強化事業
 - (1)学都石川の伝統や先進性を県内外に発信し、学生の逆ストローを狙う。
 - 〔新幹線沿線地域を中心に県外高校生を対象とした進学説明会の開催。県人会や県内大学同窓会への広報活動。県民を対象に、県内高等教育機関の魅力を紹介する公開講座の開講。〕
 - (2)「21世紀の学都石川」特別講座の開講
 - 我が国を代表する研究者による県民、県内学生向けの講演会を開催。
- ・社会で活躍するアクティブ人材輩出事業
 - (3)石川の学生に国際社会に触れる機会を与える国連職員講演会の開催
 - 国連スタディビジット・プログラム同窓会と連携して国連職員を講師とした講演会を開催する。
 - (4)文化活動に積極的に取り組む人材を育てるための文化施設の利用促進支援
 - 県内大学等の新生を対象に、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布し、学生による文化施設の利用を促進する。

これまでの見直し状況

H18.4大学コンソーシアム石川の設立により、本事業が大学連携事業として定着してきたことから委託事業の一部を補助金化した。
また、H25はこれまでの委託事業及び補助金事業を見直し、事業の一部を大学コンソーシアム石川の自主事業化した。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1,500	1,159	1,055	890	1,369	

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	21,429	19,656	20,508	18,758	18,458
	決算	21,020	19,656	20,488	18,758	
一般	予算	21,429	19,656	20,508	18,758	18,458
財源	決算	21,020	19,656	20,488	18,758	
事業費累計		223,460	243,116	263,604	282,362	300,820

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作 組 織	企画課
成 職・氏名	主事 山本 恭平
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。
 県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業

ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)
 ワークショップ・シンポジウムの開催、国際会議への参加、

2. 共同研究プロジェクト事業

地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ案)

- ・里山里海における生態系評価
- ・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
- ・都市における生物多様性

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進				
	指標	国際会議・セミナー等の開催			単位
	目標値	現状値			
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5	9	6	5	7

事業費					
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000
一般	予算	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費累計		69,720	94,720	119,720	144,720

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主事 山本 恭平		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的

国際舞台での活躍を志す県内学生又は本県出身の学生を国連本部へ派遣し、国連の活動について理解を深める機会を提供することにより、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上につなげる。
 本プログラム終了後は、国連スタディビジット・プログラム同窓会として活動し、OB・OGが研修体験を他の学生に伝えるとともに、国連職員による講演会を開催するなど、本県の国際人材の育成とネットワーク構築につなげる。

- 事業の概要**
- 国際政治の第一線で働く現役職員等から直接、国連の組織や活動、国連を取り巻く世界情勢等について講義を受ける。
- ① 派遣時期
H27年2月頃
 - ② 派遣期間
2週間程度
 - ③ 派遣先
国連ニューヨーク本部等
 - ④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生5名
 - ⑤ 選考方法
書類審査及び面接
 - ⑥ 自己負担
13万円程度(1人当たりの旅費の1/3程度)
 - ⑦ その他
立命館大学との合同実施を予定(立命館大学:国際インスティテュート海外スタディプログラム)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信					評価
課題	グローバル人材の育成					
	指標	本事業応募者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	35	11	31	42	30	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,550	2,000	2,000	1,840	1,840
	決算	2,501	1,822	1,967	1,840	
一般	予算	2,550	2,000	2,000	1,840	1,840
	決算	2,501	1,822	1,967	1,840	
財源	決算	2,501	1,822	1,967	1,840	
事業費累計		4,424	6,246	8,213	10,053	11,893
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学・地域連携研究プロジェクト支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課			
成 職・氏名	主任主事 多田 武俊			
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3636			

事業の背景・目的
 人口減少・超高齢化という局面を迎え、地域の活力を維持向上させるうえで、地域特性の利活用が一層重要となっているが、本県の全国的にも極めて高い大学等の高等教育機関の集積を活かし、地域の諸課題の解決にむけて、高等教育機関と地域とが連携し、研究拠点である高等教育機関の機能を活かしていくことが期待されている。
 これらの状況から、本県の高等教育機関が地域と連携し、県政の推進に資する研究プロジェクトを支援することで、高等教育機関の知的資源を活かし、県政の発展を図ることを目的とする。

事業の概要
 本県が平成18年度に改定した新長期構想に掲げる重点戦略に係る分野について、施策を促進するもの、画期的な解決方策を提示するもの等について、高等教育機関が既存の研究グループを最大限に活用して、組織で実施する研究プロジェクトであって、高等教育機関と地域の関係機関(NPO法人、自治体、地域住民グループ等)が連携して取り組む研究プロジェクトに対し助成する。
 今期(H26・27)は、県政の重要課題をテーマに設定し、採択。

- 【具体的研究プロジェクト】**今期については、選定中。以下は、前期(H24・H25)の採択案件
- (1) 能登における空間アートプロジェクト(金沢美術工芸大学)
(連携機関:七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、穴水町、能登町)
 - (2) 加賀藩主午前料理の復活による加賀料理のブランド化・発信プロジェクト(金沢学院大学)
(連携機関:金沢市料理業組合、金沢芽生会、加賀味噌食品工業協同組合、金沢市)
 - (3) 伝統工芸王国石川の文化が香る新工芸品開発プロジェクト(北陸先端科学技術大学院大学)
(連携機関:朝日電機製作所株式会社、石川の伝統工芸を愛でる会)

これまでの見直し状況
 平成15年～平成19年まで、世界最高水準の教育研究拠点の形成を支援するとともに、大学の機能を地域の諸課題解決に役立てることを目的として、「寄附講座」を設置してきた。寄附講座は当初の目的を充分果たしてきたが、人件費の負担が大きく、新組織の設置を求めるものであるため、20年度に見直しを行い、より効率的に大学の機能を県民の活力につなげていくため、大学が既存の組織を活用し、地域と連携して実施する特定の研究課題に係る研究プロジェクトに対して支援することとした。今期(H26・27)は、採択件数を引き続き2～3件程度にすることで、プロジェクトの選択と資金の集中を高め、より県政の推進に資する研究プロジェクトを支援することとする。

施策・課題の状況					
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価
課題	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進				
	指標	大学・地域の連携研究に係る地域からの要望数			単位
	目標値	現状値			
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	50	68	82	86	79

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	決算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
一般	予算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源	決算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費累計		29,779	39,779	49,779	59,779	69,779

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作組	織	企画課					
成職	氏名	主任主事 多田 武俊					
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3636					

事業の背景・目的
 少子化や国立大学の法人化により、各高等教育機関は、ますます厳しい競争環境におかれており、これまでの人材育成や研究開発に加えて、それらを活用した地域との連携事業によって、個性を磨こうとする動きが見られる。
 また、地域においても、地域活性化を他の地域と競い合う方向に向かいつつある。そのような状況において、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために、近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きいと思われる。
 そのため、高等教育機関が地域の課題に向き合い、その解決策を調査研究することで、研究者や学生が一層実践的な問題解決能力を高める機会となるとともに、地域においても、県内高等教育機関のキャンパスが金沢市内に集中するなか、県内各地域でフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで、地域において活躍する研究者・学生を増加・確保することができる。
 これらを通じ、高い高等教育機関の集積を謳い、大学等の高等教育機関を重視する石川県の特徴を対外的にアピールするとともに、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」へ誘導する。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 県内各地域の抱える地域課題について調査研究を行い、解決方策を提言する高等教育機関のゼミナールに対して研究活動を支援する。
 調査研究中は、地域団体との意見交換会を開催するとともに、調査研究終了時に、本事業実施ゼミ全体での調査研究結果成果発表会を開催する。
 平成26年度は下記の活動を含む15件を助成している。
 (取組例)
 ○「里山の地域資源を活用した住民主体の地域マネジメント計画の検討」(金沢大学:松下ゼミ)[小松市]
 ○「人口減少地域における地域振興策の模索」(石川県立看護大学:垣花ゼミ)[津幡町]
 ○「石川県指定文化財中谷家の保存・活用に対する調査研究」(石川工業高等専門学校:村田ゼミ)[能登町]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信					評価	
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進						
	指標	ゼミナールの参加人数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	150	206	197	191	143		
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500	
	決算	4,944	4,604	4,564	4,293		
一般財源	予算	5,000	5,000	5,000	4,500	4,500	
	決算	4,944	4,604	4,564	4,293		
事業費累計		24,304	28,908	33,472	37,765	42,265	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域貢献型学生プロジェクト推進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	企画課			
成職	氏名	主任主事 多田 武俊			
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3636			

事業の背景・目的
 本県は、高等教育機関の集積が高いという特徴を持っており、3万人を超える学生が在籍している。若者が持つフレッシュな感性や行動力は、大きな魅力であり地域づくりにおいて、大きな役割を果たすとともに、学生にとっても、地域の活動に参加することで、社会性が育まれることが期待される。
 このため、平成18年度から本事業を実施し、学生の社会参加意欲と地域ニーズのマッチングを図る仕組みを構築し、学生の地域貢献活動を支援するために、インターネットによるマッチングシステムの構築、事業の課題を議論する研究会の開催、先行的リーディングプロジェクトを行ってきた。
 この6年間で、構築してきた学生と地域のマッチングシステムを活用し、学生の若い力を地域の活力に活かすものとし、これまで、幅広い分野においてリーディングプロジェクトを実施してきたが、地域の要望が高く学生の活力が最大限に活かされる地域の伝統的祭事やイベント等での学生の地域貢献活動を支援する。
 これにより、学生と地域の交流を促進し、地域コミュニティの活性化につなげていくことを目的とする。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 (1) 学生と地域のネットワークの構築
 ・地域のニーズに応じた地域イベント等への学生の参加、地域貢献活動を支援
 (2) 機運の醸成
 ・学生の地域貢献活動事例集の提供
 (3) 学生・地域・研究者の相互交流の促進によるネットワークの強化
 ・学生・地域・研究者が参加する交流会の開催
 平成26年度は下記の活動を含む8件を助成している。
 (取組例)
 ○「地域住民と共同で案山子の補修・設置、独自の農村景観を形成する取り組み」
 (金沢星稜大学 オープンビッツア・KKC・Z) [珠洲市]
 ○「道の駅を拠点とした観光客の誘客と第3回碓石ヶ峰クラフトマーケット開催による相乗効果検証」
 (金沢大学 地域ブランディング研究会) [中能登町]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	
課題	大学を活用した地域貢献の推進					
	指標	地域貢献型学生プロジェクトの参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	130	169	201	180	127	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	2,000	2,000	1,800	1,500	1,142
	決算	1,842	1,815	1,501	1,304	
一般	予算	2,000	2,000	1,800	1,500	1,142
財源	決算	1,842	1,815	1,501	1,304	
事業費累計		7,423	9,238	10,739	12,043	13,185

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学都石川グローバルビジョン養成プログラム構築事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課				
成 職・氏名	主事 加藤 優佳				
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3636				

事業の背景・目的

経済を中心とするグローバル化など急激な社会情勢の変化の中、産業界や地域社会は変化に対応したり未来への活路を見いだすための原動力となる有為な人材の育成を大学に求めるようになってきている。本県においても、県内企業の海外拠点数の増加といった背景をもとに、産業界からの高等教育段階における人材育成に対する要望はますます高まりを見せており、学生の力を更に伸ばすため、高等教育段階における社会のニーズを踏まえた人材育成が急務となっているが、こうした教育プログラムの開発のための学内資源や、協力関係にある企業等外部資源の不足により、機関単独での実施が困難な高等教育機関も存在する。

このため、県内の全高等教育機関と主要な経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川の強みを活かして、地域社会のニーズに応える能力を有し、卒業後も本地域を支えるグローバル人材を県内高等教育機関が輩出する機能を強化することにより「学都石川」の魅力向上を図る。

事業の概要

県内のグローバル企業と連携して、企業が講師となり学生に課題を提供し、課題に対するプレゼンを通じて、社会で必要な能力を早期に自覚させるためのグローバルな目線を養う講座を実施

- ① 講 座: グローバルビジョン養成講座(仮称)
- ② 講 座 数: 3講座
- ③ 講 義 数: 全4回(1講座あたり)
- ④ 対象者: 県内高等教育機関の1, 2年生
- ⑤ 対象人数: 15名(1講座あたり)
- ⑥ 費 用: 無料
- ⑦ 委託先: 大学コンソーシアム石川

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信					評価					
課題	企業と大学が連携したグローバル人材の育成										
	指標	本事業の受講者数				単位	人				
	目標値	現状値									
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
	30										

事業費

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					1,000
	決算					
一般財源	予算					1,000
	決算					
事業費累計			0	0	0	1,000

評価

	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学・地域連携まちづくり支援プロジェクト事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 多田 武俊
						者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的
 平成25年度の総務省モデル事業の成果を踏まえ、県内全域における地域主導のまちづくり構想の実現に向けた取組みの深化を図るとともに、こうした活動に相当する域学連携の取組みを県内全域に拡大するための支援を行う。
 あわせて、活動に取組む関係者のネットワークを構築し、その活動のノウハウを共有する機会を提供する。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 (1)一週間以上滞在し、地域と大学が協働し、地域の構想の実現に向けた課題特定・解決に取り組む活動への支援を実施。
 (2)域学連携による地域構想実現に向けた活動のポイントをまとめ、県内に発信。
 (3)大学や自治体、地域づくり活動に取り組む団体等の関係者が集まり、域学連携の成功ノウハウを共有する場を提供。

平成26年度は下記3件の活動を助成している。
 (取組例)
 ○「人口減少地域における地域振興策の模索」(石川県立看護大学:垣花ゼミ)[津幡町]
 ○「穴水町における地域資源を活かした健康・体力づくり振興策の検討」
 (金沢星稜大学:齊藤ゼミ等)[穴水町]
 ○「やなぎた植物公園における効果的なサイン看板の設置箇所調査とサインのデザイン制作」
 (金沢学院大学 越田ゼミ)[能登町]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価			
課題	大学を活用した地域貢献の推進				
指標	大学・地域連携まちづくり支援プロジェクトの参加人数	単位	人		
目標値	現状値				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	30				

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					2,300
	決算					
一般	予算					2,300
	決算					
財源	決算					
事業費累計		0	0	0	0	2,300

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		